

野村クラウドコンピューティング& スマートグリッド関連株投信 Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第10期(決算日2020年4月27日)

作成対象期間(2019年5月8日～2020年4月27日)

<Aコース>

第10期末(2020年4月27日)	
基準価額	15,980円
純資産総額	4,323百万円
第10期	
騰落率	2.4%
分配金(税込み)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第10期末(2020年4月27日)	
基準価額	19,606円
純資産総額	10,079百万円
第10期	
騰落率	0.2%
分配金(税込み)合計	1,000円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

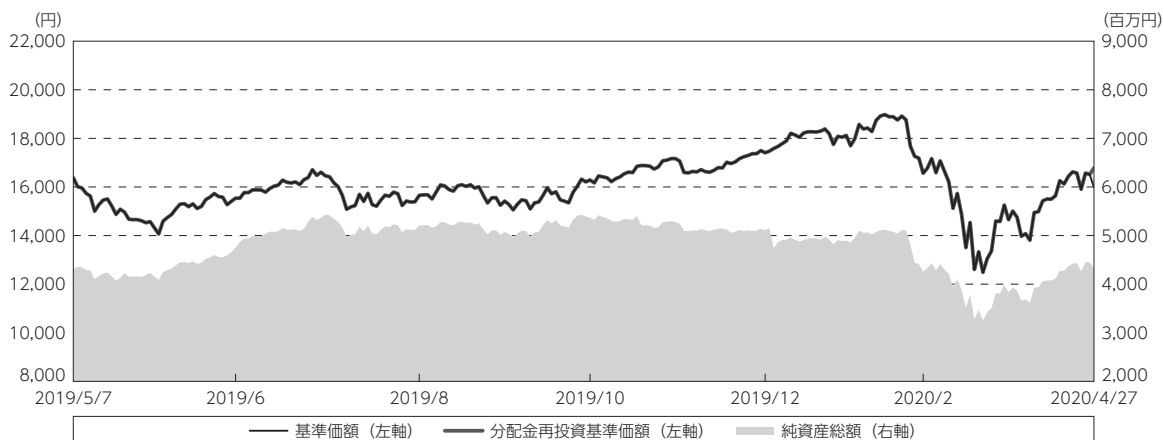
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年5月8日～2020年4月27日)



期 首：16,382円

期 末：15,980円 (既払分配金(税込み)：800円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年5月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,382円から期末15,980円になりました。

- ・2019年5月、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の記者会見を受け米利下げ観測が後退したこと、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒されたことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・10月、米中貿易協定で部分合意に達したことや、米企業の7-9月期決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に、株式市場が上昇したこと。
- ・2020年2月、新型肺炎の世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・3月、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受け原油価格が急落したこと、新型肺炎の感染拡大から米景気の先行き懸念が強まったことなどから、株式市場が下落したこと。

- ・ 4月、新型コロナウイルスの感染が深刻な一部地域で状況が落ち着きつつある兆候が示されたこと、米トランプ大統領が経済活動再開の指針を公表したことなどから、株式市場が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年5月8日～2020年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 306	% 1.894	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(173)	(1.070)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(121)	(0.749)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	6	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(6)	(0.034)	
(d) その他費用	4	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	318	1.964	
期中の平均基準価額は、16,181円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

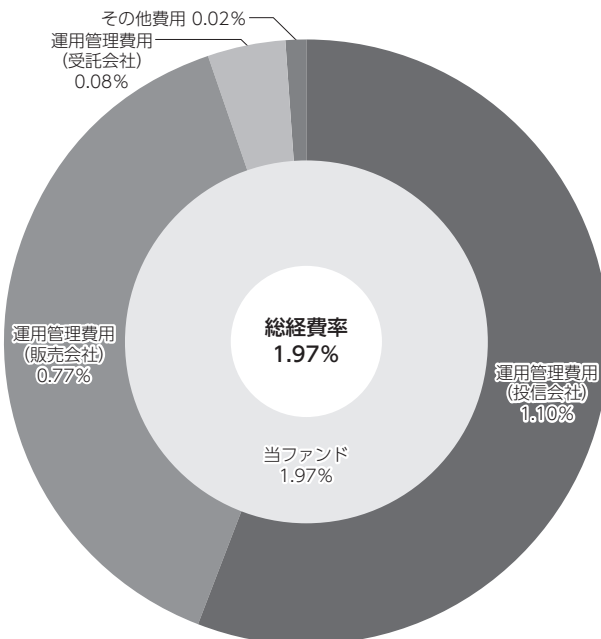
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

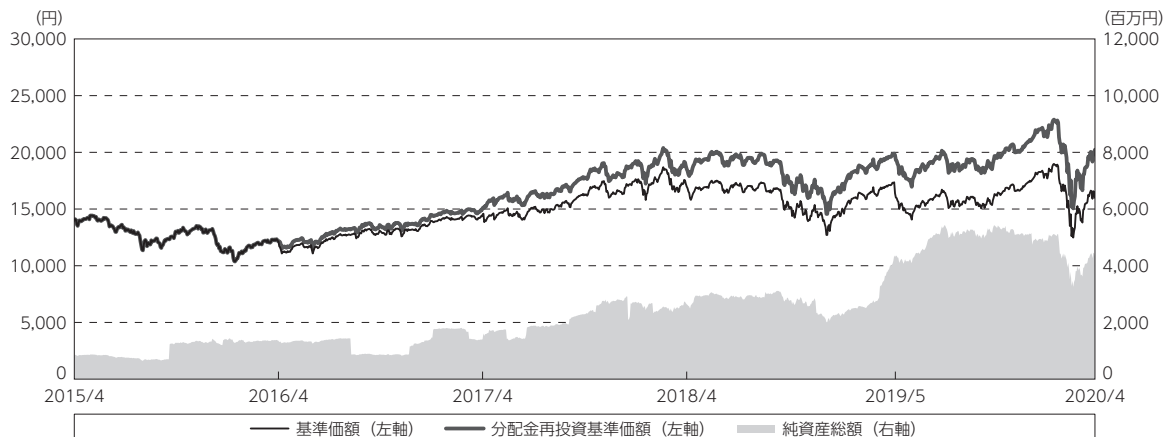
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月27日～2020年4月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年4月27日 決算日	2016年4月27日 決算日	2017年4月27日 決算日	2018年4月27日 決算日	2019年5月7日 決算日	2020年4月27日 決算日
基準価額 (円)	14,035	11,702	13,844	15,947	16,382	15,980
期間分配金合計(税込み) (円)	—	450	700	800	860	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.4	24.3	21.0	8.1	2.4
純資産総額 (百万円)	822	1,304	1,526	2,488	4,308	4,323

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウドコンピューティング関連企業およびスマートグリッド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年5月8日～2020年4月27日)

世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策、米中貿易協議の進展、英国のEU（欧州連合）離脱問題、新型コロナウイルスの感染拡大による懸念、原油安などに左右される展開のなか、期を通じて下落となりました。

為替市場では、円は米ドル、ユーロに対して上昇（円高）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年5月8日～2020年4月27日)

〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 Aコース〕は、主要投資対象である〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド〕**・株式組入比率**

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- 世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウドコンピューティング関連企業とは、ハードウェア機能、ソフトウェア機能、アプリケーション等の様々なサービスを、インターネットを通じて提供する企業や、それら機能やサービスを提供するための媒体となる通信機器を製造する企業等をいいます。また、スマートグリッド関連企業とは、スマートグリッド構築にあたって、電力情報の双方向化、電源の分散化、電力供給の安定化等に寄与する、通信・制御システムを提供する企業や、送配電網関連機器や電力貯蔵装置等を製造する企業等をいいます。
- バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行いました。具体的には、ウェブベースなどの検索や広告などを提供する米国の持株会社などを買い増しし、米国の半導体素子メーカーなどを一部売却しました。

〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 Aコース〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

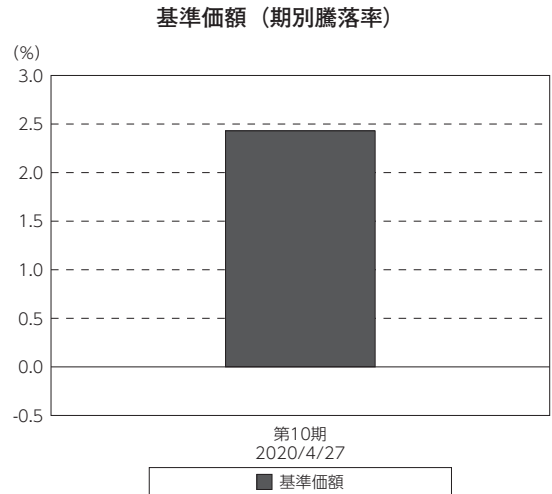
当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年5月8日～2020年4月27日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウドコンピューティング関連企業およびスマートグリッド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年5月8日～2020年4月27日)

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり800円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期	
	2019年5月8日～2020年4月27日	
当期分配金	800	
(対基準価額比率)	4.768%	
当期の収益	200	
当期の収益以外	600	
翌期繰越分配対象額	5,979	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 Aコース]

主要投資対象である〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド]

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

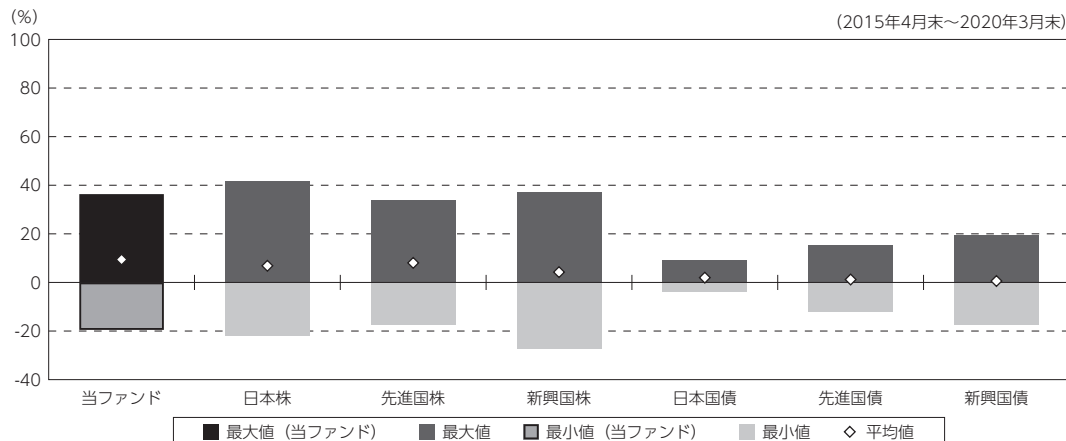
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年4月16日から2025年4月28日までです。	
運用方針	野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 A コース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 19.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.4	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

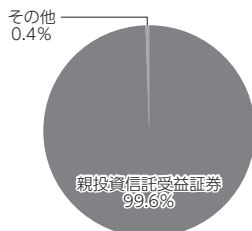
組入資産の内容

(2020年4月27日現在)

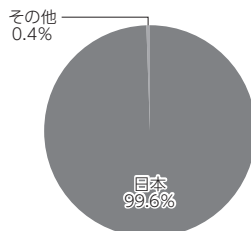
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

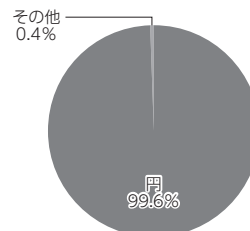
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2020年4月27日
純資産総額	4,323,150,487円
受益権総口数	2,705,414,776口
1万口当たり基準価額	15,980円

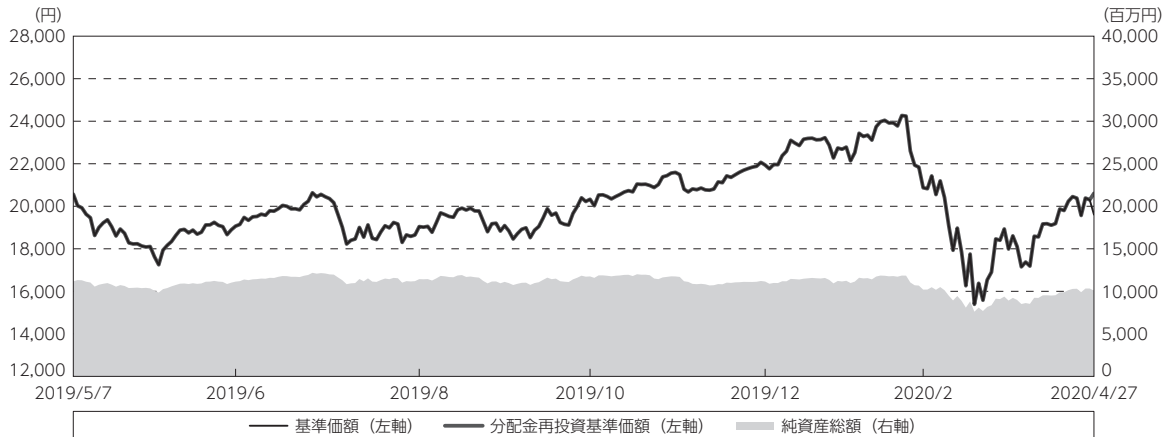
(注) 期中における追加設定元本額は1,548,768,421円、同解約元本額は1,473,333,158円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年5月8日～2020年4月27日)



期首：20,567円

期末：19,606円 (既払分配金 (税込み) : 1,000円)

騰落率： 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年5月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,567円から期末19,606円になりました。

- ・2019年5月、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長の記者会見を受け米利下げ観測が後退したこと、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒されたことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・10月、米中貿易協定で部分合意に達したことや、米企業の7-9月期決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に、株式市場が上昇したこと。また、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、ドル高・円安となったこと。
- ・2020年2月、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・3月、OPEC (石油輸出国機構) とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受け原油価格が急落したこと、新型コロナウイルスの感染拡大から米景気の先行き懸念が強まったことなどから、株式市場が下落したこと。また、投資家のリスク回避姿勢が強まり、ドル安・円高となったこと。

- ・4月、新型コロナウイルスの感染が深刻な一部地域で状況が落ち着きつつある兆候が示されたこと、米トランプ大統領が経済活動再開の指針を公表したことなどから、株式市場が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年5月8日～2020年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	381	1.894	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(215)	(1.070)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(151)	(0.749)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(15)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	7	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.034)	
(d) その他費用	5	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	396	1.964	
期中の平均基準価額は、20,139円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

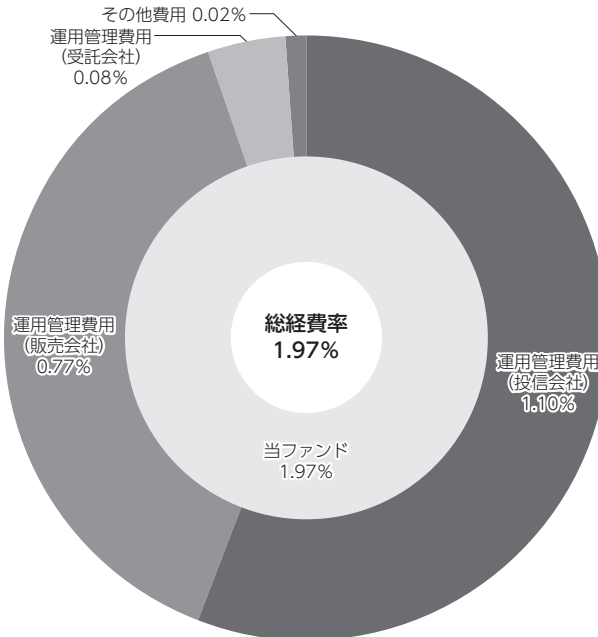
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

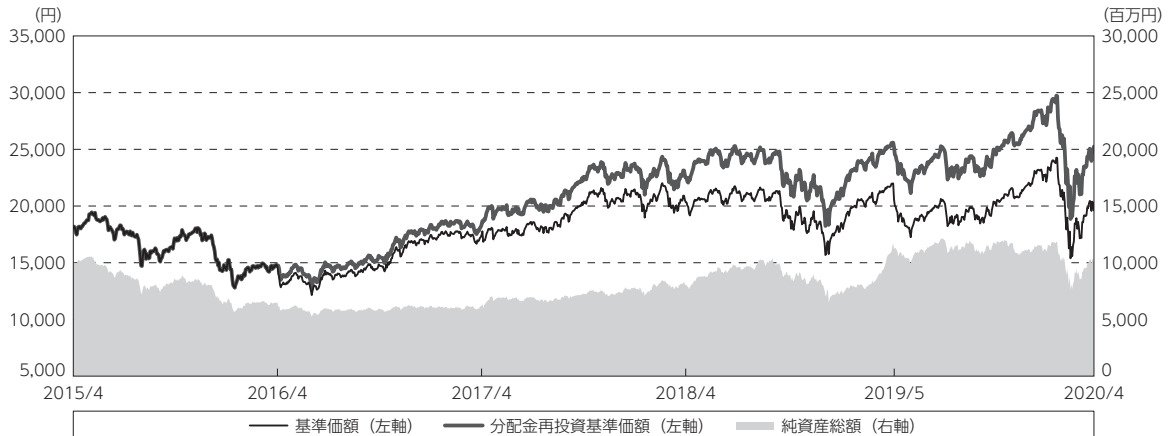
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月27日～2020年4月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年4月27日 決算日	2016年4月27日 決算日	2017年4月27日 決算日	2018年4月27日 決算日	2019年5月7日 決算日	2020年4月27日 決算日
基準価額 (円)	18,064	14,028	16,839	19,332	20,567	19,606
期間分配金合計(税込み) (円)	—	720	880	1,000	1,090	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 18.4	26.3	20.7	12.0	0.2
純資産総額 (百万円)	9,649	6,095	5,983	7,665	11,178	10,079

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウドコンピューティング関連企業およびスマートグリッド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年5月8日～2020年4月27日)

世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策、米中貿易協議の進展、英国のEU（欧州連合）離脱問題、新型コロナウイルスの感染拡大による懸念、原油安などに左右される展開のなか、期を通じて下落となりました。

為替市場では、円は米ドル、ユーロに対して上昇（円高）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年5月8日～2020年4月27日)

〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 Bコース〕は、主要投資対象である〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド〕**・株式組入比率**

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- 世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウドコンピューティング関連企業とは、ハードウェア機能、ソフトウェア機能、アプリケーション等の様々なサービスを、インターネットを通じて提供する企業や、それら機能やサービスを提供するための媒体となる通信機器を製造する企業等をいいます。また、スマートグリッド関連企業とは、スマートグリッド構築にあたって、電力情報の双方向化、電源の分散化、電力供給の安定化等に寄与する、通信・制御システムを提供する企業や、送配電網関連機器や電力貯蔵装置等を製造する企業等をいいます。
- バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行いました。具体的には、ウェブベースなどの検索や広告などを提供する米国の持株会社などを買い増しし、米国の半導体素子メーカーなどを一部売却しました。

〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 Bコース〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

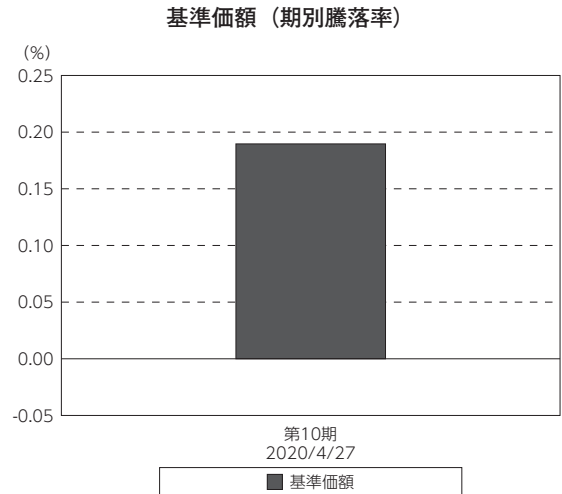
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年5月8日～2020年4月27日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウドコンピューティング関連企業およびスマートグリッド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年5月8日～2020年4月27日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,000円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期	
	2019年5月8日～2020年4月27日	
当期分配金	1,000	
(対基準価額比率)	4.853%	
当期の収益	55	
当期の収益以外	945	
翌期繰越分配対象額	9,605	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 Bコース]

主要投資対象である〔野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

[野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド]

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

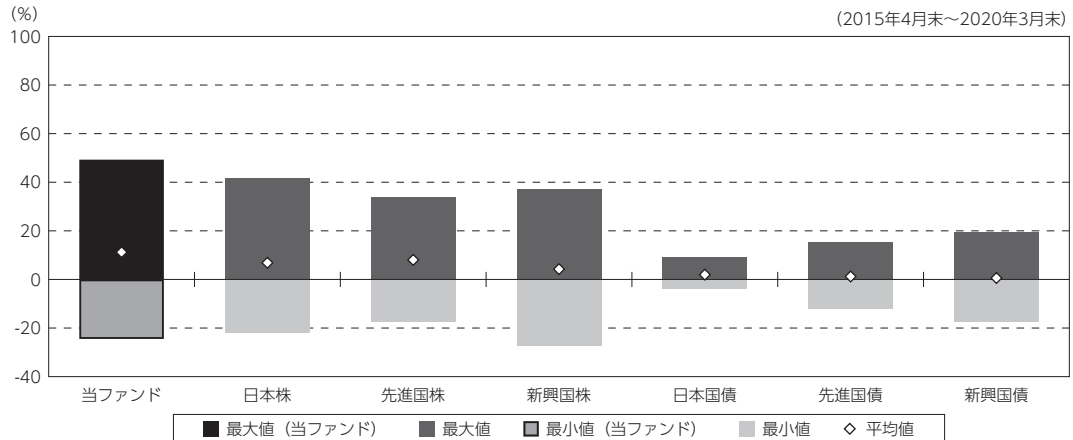
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2010年4月16日から2025年4月28日までです。	
運用方針	野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 B コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウドコンピューティング関連企業の株式およびスマートグリッド関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 24.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.2	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

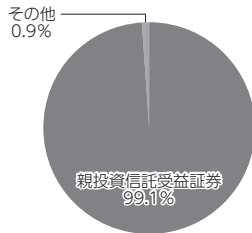
組入資産の内容

(2020年4月27日現在)

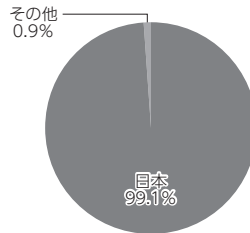
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

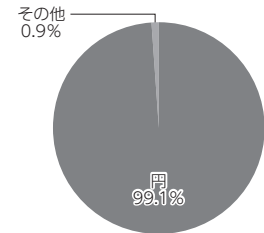
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2020年4月27日
純資産総額	10,079,979,552円
受益権総口数	5,141,289,175口
1万口当たり基準価額	19,606円

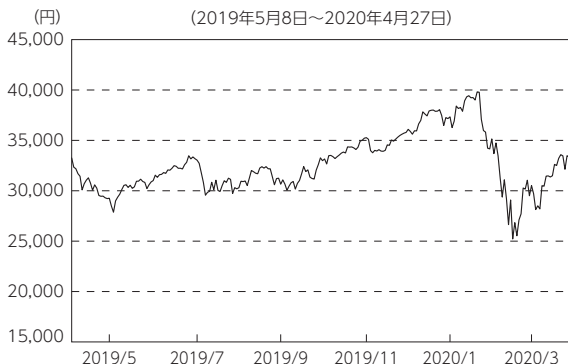
(注) 期中における追加設定元本額は1,793,826,898円、同解約元本額は2,087,756,458円です。

組入上位ファンドの概要

野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月8日～2020年4月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.034 (0.034)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.020 (0.020) (0.000)
合計	21	0.067

期中の平均基準価額は、32,833円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

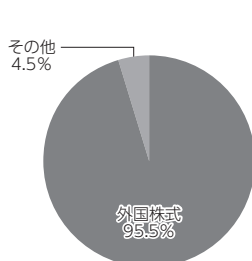
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

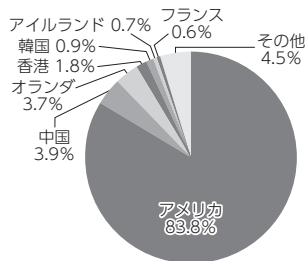
(2020年4月27日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	6.4
2 ROKU INC	娯楽	米ドル	アメリカ	6.4
3 CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.5
4 TWILIO INC - A	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	4.2
5 FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	4.2
6 SNAP INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.5
7 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.0
8 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	2.7
9 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネット販売・通信販売	米ドル	中国	2.7
10 SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.7
組入銘柄数		52銘柄		

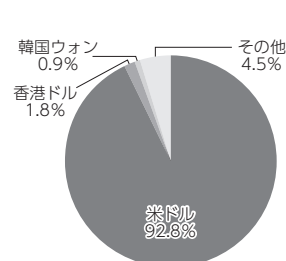
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年4月27日現在)

年 月	日
2020年4月	-
5月	1、21、25
6月	1、11
7月	3
8月	-
9月	7
10月	12
11月	11、26
12月	24、25

※ 2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。